決 算 報 告 書

 (第 60 期)

 自令和 6 年 5 月 1 日 至令和 7 年 4 月 30 日

 三木綱業株式会社

 資川県高松市朝日町4丁日11-59

貸 借 対 照 表

令和 7 年 4 月 30 日現在

	の部		· i i j j j j j j j j j j j j j j j j j
—————————————————————————————————————	金額	—————————————————————————————————————	金額
	円		円
【流 動 資 産】	[ 1,089,928,300]	【流 動 負 債】	[ 497,851,680]
現金及び預金	691,548,915	買掛金	77,490,025
売 掛 金	72,101,832	短 期 借 入 金	180,000,000
原材料	182,146,000	未 払 金	165,803,341
貯 蔵 品	45,553,230	未 払 費 用	65,789,965
前 払 金	13,346,426	預 り 金	8,176,329
仮 払 金	2,604,219	仮 受 金	1,020
未 収 入 金	68,490,312	未 払 法 人 税 等	591,000
仮 払 賃 金	1,711,866	【固定負債】	[ 407,979,226]
貸 倒 引 当 金	$\triangle700,000$	長 期 借 入 金	399,889,000
未収消費税	13,125,500	長 期 未 払 金	8,090,226
【固 定 資 産】	<b>[</b> 797,004,471 <b>]</b>		
(有形固定資産)	( 563,043,732)		
建物	15,618,875		
附 属 設 備	49,863,265		
構築物	15,971,247	負債の部合計	905,830,906
機 械 装 置	99,029,272	純 資 産	の部
車 両 運 搬 具	19,821,447		
工具器具備品	5,725,240	【株 主 資 本】	[ 982,073,879]
土 地	356,946,456	(資本金)	( 48,000,000)
一括償却資産	67,930	資 本 金	48,000,000
(投資その他の資産)	( 233,960,739)	(利益剰余金)	( 934,073,879)
出 資 金	113,717,083	利 益 準 備 金	3,000,000
投資有価証券	31,282,955	別途積立金	15,000,000
敷 金	6,942,400	繰越利益剰余金	916,073,879
保険積立金	80,278,263		
差入保証金	1,175,000		
預 託 金	482,230		
長期前払費用	82,808		
【繰 延 資 産】	[ 972,014]		
工事負担金	972,014	純資産の部合計	982,073,879
資産の部合計	1,887,904,785	負債及び純資産の部合計	1,887,904,785

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 5 月 1 日 至 令和 7 年 4 月 30 日

科	目	金	額
			円
【純 売 上 高】			
売 上 高		2,301,412,029	
売 上 高 I		212,150,882	
売 上 値 増 高		69	
売 上 値 引 高		△248,175	2,513,314,805
【売 上 原 価】			
期首商品棚卸高		189,361,000	
仕 入 高		1,397,542,393	
仕 入 高 2		△81,205,516	
仕 入 値 増		4,135,476	
仕 入 値 引 高		△85	
仕 入 値 引 2		△1,909	
合 計		( 1,509,831,359)	
期末商品棚卸高		182,146,000	1,327,685,359
	売 上 総 利 益		(1,185,629,446)
【販売費及び一般管理費】			1,313,952,306
	営 業 利 益		( \( \triangle 128, 322, 860)
【営業外収益】			
受 取 利 息		47,611	
受 取 配 当 金		1,036,549	
貸倒引当金戻入額		700,000	
雑 収 入		182,056,859	
為替差益		3,969,488	187,810,507
【営業外費用】			
支 払 利 息		4,075,553	
貸倒引当金繰入額		700,000	
雑 損 失		59,649	4= 000 000
役 員 保 険	W 24 41 V	10,850,820	15,686,022
<b>1</b> 4+ Di 4i 24 <b>1</b>	経 常 利 益		( 43,801,625)
【特別利益】		202 222	
固定資産売却益		909,090	10 100 105
投資利益		12,283,095	13,192,185
【特別損失】		0 000 001	
固定資産除却損		9,929,991	
特別償却		137,171,333	947 101 994
固定資産圧縮損	新 引 盐 坐 钿 燃 到 <del>光</del>	100,000,000	$ \begin{array}{c} 247,101,324 \\ \hline ( \triangle 190,107,514) \end{array} $
	税 引 前 当 期 純 利 益 法人税、住民税及び事業税		$( \Delta 190, 107, 514)$ $2,272,142$
	<ul><li></li></ul>		$\begin{array}{c} 2,272,142 \\ \hline ( & \triangle 192,379,656) \end{array}$
	コ 朔 卍 刊 盆		( 4182,318,000)

## 販売費及び一般管理費

自 令和 6 年 5 月 1 日 至 令和 7 年 4 月 30 日

科	目	金	額
			円
リサイクル料		268,683	
広告 宣伝費		1,457,036	
荷造運賃費		104,954,247	
教育訓練費		709,467	
処 分 費		183,056,026	
作業費		36,095,065	
役 員 報 酬		50,496,000	
給 料 手 当		258,036,722	
賞与		35,390,621	
退 職 金		1,043,703	
雑給		52,939	
法 定 福 利 費		54,320,235	
福利厚生費		32,306,984	
減価償却費		171,810,887	
リース料		5,325,389	
修繕費		81,625,400	
事務用品費		496,609	
事務印刷費		735,992	
消耗品費		32,319,700	
水 道 光 熱 費		72,177,999	
旅費交通費		12,709,674	
租 税 公 課		26,074,153	
接待交際費		2,286,769	
保険料		12,042,056	
通信費		2,267,497	
諸 会 費		1,813,855	
車 輌 費		33,840,524	
新聞図書費		479,695	
燃料費		40,937,192	
地代家賃		29,820,025	
送 金 料		1,454,503	
計 量 費		4,891	
雑 費		25,170,959	
寄付金		45,000	
飲食交際費		1,902,991	
会議費		15,399	
繰延資産償却		115,819	
賃 借 料		291,600	( 1 010 050 000)
	販売費及び一般管理費		(1,313,952,306)

## 株主資本等変動計算書

自令和6年5月1日至令和7年4月30日単位円

			<u>0 中 0 万</u>		7771 1 4	4 万 50	<u> </u>
		株主資本					
	利益剰余金				<b>州·</b> · · · / / / · · · · · · · · · · · · ·	·	
	資本金	資本金利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金   株主資本	休土貝本   合計	純資産合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	合計	口前	
当期首残高	48,000,000	3,000,000	15,000,000	1,108,453,535	1,126,453,535	1,174,453,535	1,174,453,535
当期変動額							
当期純損益金				△192,379,656	△192,379,656	△192,379,656	△192,379,656
当期変動額合計				△192,379,656	△192,379,656	△192,379,656	△192,379,656
当期末残高	48,000,000	3,000,000	15,000,000	916,073,879	934,073,879	982,073,879	982,073,879

## 個 別 注 記 表

自 令和 6 年 5 月 1 日 至 令和 7 年 4 月 30 日

I. 株主資本等変動計算書

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

96,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

- 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当はありません
- 4. 当該事業年度の末日後に行う配当はありません
- 5. 当該事業年度の末日後における新株予約権の数

0株

Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
  - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法に基づく低価法
- 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、旧定率法。ただし、H10.4.1以降

取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びにH28.4.1以降に取得

した建物付属設備及び構築物については定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産は、リ

ース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

.

4. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

2,690,344,399円

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額

10,229.93円

2. 当期純利益額又は当期純損失金額

 $\triangle 2,003.95$ 円